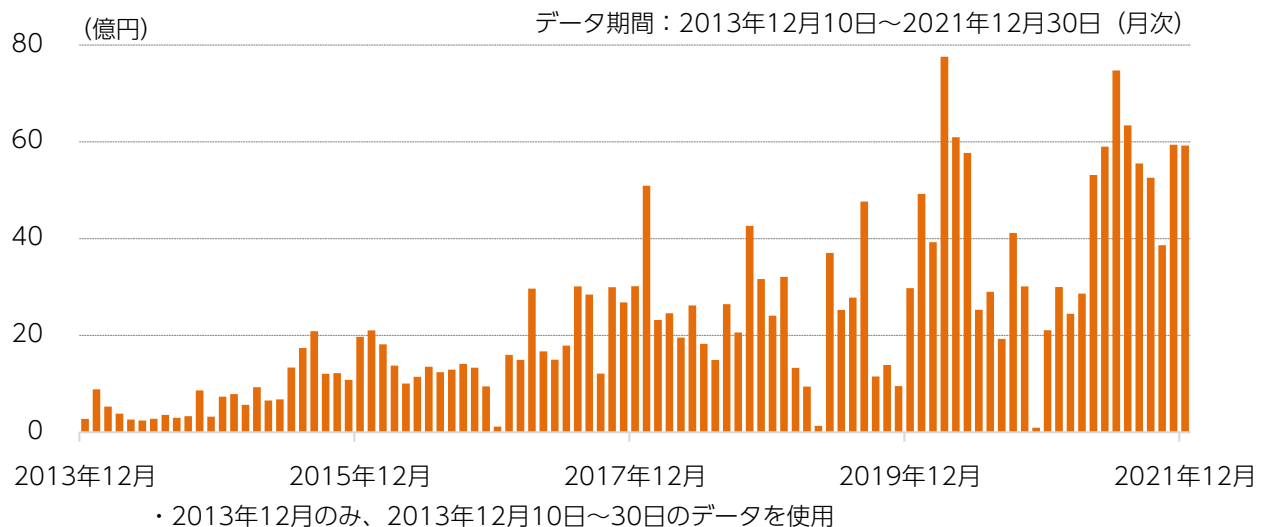




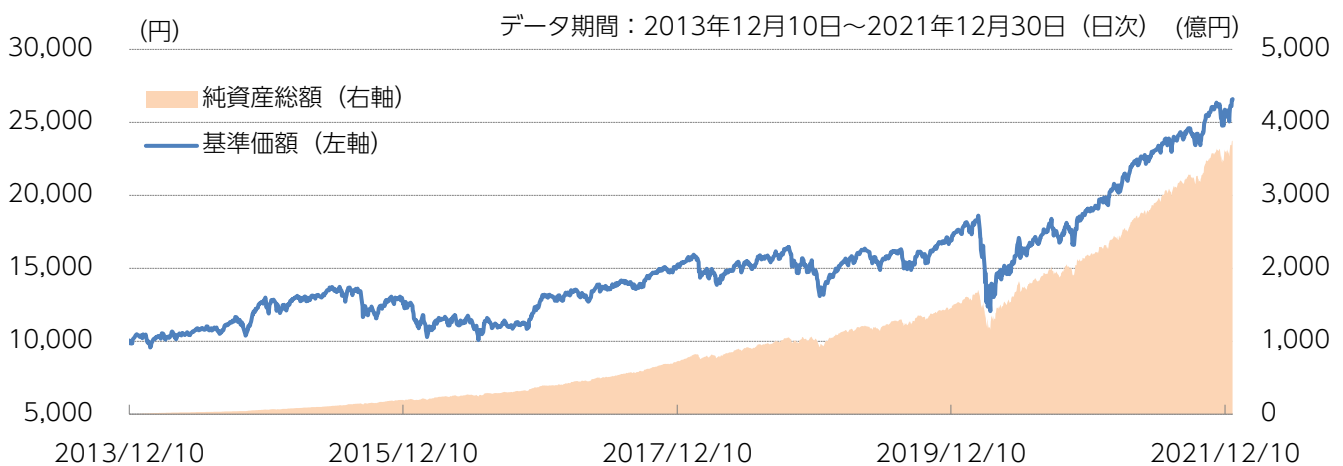
<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド 96か月（8年）連続の資金流入を達成

- 当ファンドは、2013年12月10日の設定以来、96か月間（8年）連続で資金流入を達成致しました（2013年1月～2021年12月）。お陰様で多くのお客様に当ファンドをご愛顧いただき、96か月間もの長期にわたり、安定的に運用資産を拡大することができました。
- 世界の先進国（日本を除く）の株式に、幅広く分散投資ができる当ファンドの商品性は、つみたてNISAなど、積立で長期の資産運用を行う投資家の皆様をはじめ、幅広いお客様にご活用いただけるものと考えております。
- 今後も、皆様の長期の資産形成のお役に立てるよう、運用商品のご提供に尽力して参る所存です。これからも<購入・換金手数料なし>インデックスシリーズをご愛顧下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

資金流出入額（設定額－解約額）の推移



ご参考：基準価額・純資産の推移



（設定時） ・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
・基準価額は信託報酬控除後のものです。信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

ファンドの特色

- ①日本を除く主要先進国の株式に投資することによりMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。
- ②購入時および換金時の手数料は無料です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。また、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.1023%(税抜0.093%) 以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%(税抜0.001%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録番号	金融商品取引業者	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	登録番号	金融商品取引業者	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○		○			マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	○		楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○		○			株式会社香川銀行	四国財務局長(登金)第7号	○		○		
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	○		株式会社京都銀行	近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
SMB C日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○	株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○		○		
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
岡三証券株式会社(※1)	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○	○	ソニー銀行株式会社	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○	○
光世証券株式会社	近畿財務局長(金商)第14号	○		○			株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○		○		
GMOクリック証券株式会社	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	○	PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○		○			足利小山信用金庫	関東財務局長(登金)第217号	○				
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○	○								
ほくほくTT証券株式会社	北陸財務局長(金商)第24号	○		○									
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	○								

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	